

事務事業評価資料

| | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------|--|--------------|---|--------------------|--------------------------|------------------|--------|------|------|
| 施策名 | | しごと情報の提供ときめ細かな雇用就業支援 | | 所管部局課名 | 産業労働部しごと局しごと支援課 | | | | | |
| 事業名 | | 若者しごと倶楽部サテライト事業 | | 担当者電話番号 | 雇用対策係 078-362-3357 | | | | | |
| 事業目的 | | 若者しごと倶楽部のサテライト施設設置により、県内のニートやフリーター等の不安定就労者の就労安定を図る。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | | 若者しごと倶楽部のサテライト施設を阪神地域及び播磨地域に設置 就職相談、ニート等の相談、NPO等の提案型事業実施、セミナー等の情報発信 | | | 事業開始年度 | 平成18年度 | | | | |
| 事業に要するコスト | 区分 | 平成19年度決算額 | | 平成20年度当初予算額 | | 平成21年度当初予算額 | | | | |
| | 事業費 | (13,948 千円) 13,948 千円 | | (13,873 千円) 13,873 千円 | | (13,876 千円) 13,876 千円 | | | | |
| | 人件費 | 4,457 千円 | 従事人員 0.5人 | 4,236 千円 | 従事人員 0.5人 | 4,180 千円 | 従事人員 0.5人 | | | |
| | 総コスト (+) | 18,405 千円 | 従事人員 0.5人 | 18,109 千円 | 従事人員 0.5人 | 18,056 千円 | 従事人員 0.5人 | | | |
| 事業の目標 | | | | 利用相談ニーズへの対応 【目標設定理由】 ・不安定就労者の就労安定を図るため、利用相談ニーズに応じた体制確保が必要なことから、利用相談者数の維持を目標とする。 ・目標値は雇用情勢等を踏まえて22年度に見直す。 | | | | | | |
| 目標の達成度を示す指標 | | 指標名 | 目 標 | | 19年度実績 | 20年度見込み | 21年度目標 | 達成率(%) | | |
| | | 若者しごと倶楽部サテライト利用相談者数(人) | 目標値 | 年度 | | | | H19 | H20 | H21 |
| | | | 1,000 | H22年度 | 1,975 (9 千円) | 1,921 (9 千円) | 1,000 (18 千円) | 198% | 192% | 100% |
| 評価結果 | 必要性 | ・ニートやフリーター人口は高止まりしていることに加え、雇用情勢の悪化によりフリーター等非正規就労者の離職が増加していることから、国の施策とも連携した支援を図る必要がある。 ・このため、引き続き利用者ニーズに沿った支援メニューの提供ときめ細かな対応を図る。 | | | | | | | | |
| | 有効性 | ・開設3年目を迎え、その存在が周知されてきたことから、好景気時にも一定の利用者および就職実績があった。 ・一方、ここ数ヶ月の雇用情勢の悪化を受け、利用者は増加傾向を示すなど、県民サービスとして有効性があると判断できる。 | | | | | | | | |
| | 効率性 | ・指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。 | | | | | | | | |
| | 民間・市町との役割分担 | ・公募による企画競争によりNPO団体へ委託しており、受託団体のもつ地域ネットワークを活用した支援を実施している。 ・なお、相談者の居住地など市町の行政区画にとらわれない取り組みが必要である。 | | | | | | | | |
| | 受益と負担の適正化 | ・ニートやフリーターの増加は、少子化や社会的負担の増大などの問題が生ずることが懸念されている。若年者の職業的自立を支援することは、活力ある社会の維持に繋がるため、直接的な受益者である利用者の負担は求めている。 | | | | | | | | |
| 実施方針 | 方向性 | 新規 | 拡充 | | 継続 | 実施手法の見直し | | | | |
| | | 廃止 | 縮小 | 統合 | 凍結(休止) | 延長 | 終期設定 | | | |
| | 実施手法の見直し内容 | 市町移譲 | 民間移譲 | 民間委託 | PFI | 負担割合変更 | 事務改善 | その他 | | |
| | 説明 | 地域において若年者の就職を支援するため、引き続き実施する。 | | | | | | | | |